

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<6月7日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：法人企業統計の設備投資が前期比+1.1%のプラスとなったことから、来週発表となる1-3月期GDP2次速報値では、設備投資が上方修正されるものと予想されます。
- 米国：ISM製造業景況指数は2カ月連続で低下しました。貿易摩擦の影響などから、製造業の景況感は鈍化しています。一方、非製造業景況指数は製造業に比べて高水準で推移しています。非製造業は貿易摩擦の影響が軽微であり、景況は良好な状態を維持しています。

日本：設備投資は底堅い動き

1-3月期の法人企業統計における設備投資（金融業、保険業を除く全産業）は、前年同期比+6.1%の15兆6,763億円と、10四半期連続でプラスになりました。

設備投資（金融業、保険業を除く全産業）の内訳では、製造業が前年同期比+8.5%、非製造業は同+5.0%となりました。業種別で見ると、製造業は化学（同+42.1%）などが増加しました。また、非製造業は、物品賃貸業（同+47.7%）、運輸業・郵便業（同+12.9%）などが増加しました。

GDPの改定値を算出する基礎となるソフトウェアを除く設備投資（金融業、保険業を除く全産業）では、前期比+1.1%とプラスになり、1-3月期GDP2次速報値の設備投資は、1次速報値から上方修正される可能性が出てきました。

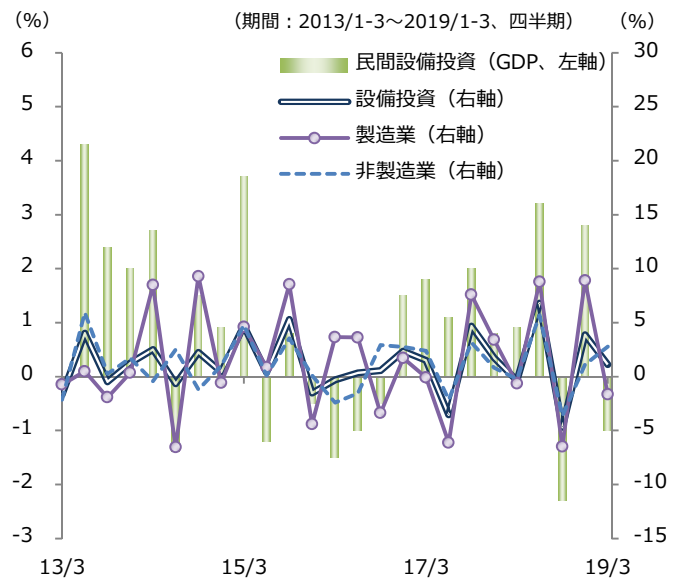
日本：消費支出は5カ月連続で前年比プラス

4月の家計調査の消費支出（二人以上の世帯）は、実質で前年比+1.3%と、5カ月連続で増加しました。

内訳（実質）を見ると、交通・通信（前年比+12.1%、寄与度+1.58%ポイント）、教養娯楽（同+5.7%、同+0.57%ポイント）などがプラスに寄与した一方、住居（同▲10.5%、同▲0.59%ポイント）などはマイナス寄与となりました。

4月の消費支出はGW10連休などの影響で旅行関連の支出が増えたほか、新車販売が好調で自動車購入も増加しました。5月もGW10連休による旅行関連の支出の押し上げが見込まれるほか、気温が平年より高めで推移するなど天候が良好であったことなどが消費の下支えになったとみられます。家計の消費支出は、当面、底堅く推移するものと予想されます。

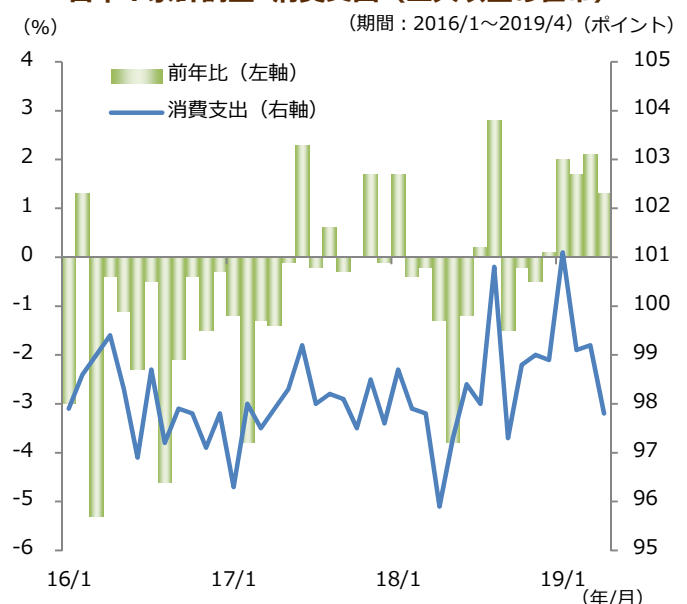
日本：法人企業統計 設備投資



(注) 設備投資：ソフトウェアを除く（金融・保険業を除く）（前期比）^(年/月)
民間設備投資は名目GDPベース（前期比）

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：家計調査 消費支出（二人以上の世帯）



(出所) 総務省、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：ISM製造業景況指数は低下傾向

5月のISM製造業景況指数は52.1（前月差▲0.7）となり、2カ月連続で低下しました。

構成指数を見ると、生産51.3（前月差▲1.0）、入荷遅延52.0（同▲2.6）、在庫50.9（同▲2.0）が低下し、新規受注52.7（同+1.0）、雇用53.7（同+1.3）は上昇しました。

製造業景況指数は、直近のピークを昨年8月に付けて以降、景気減速を映し低下傾向となっています。指数は景況の分岐点である50を上回っていますが、その水準は、2016年10月以来の低さです。5月のサーベイには、直近の対メキシコへの関税引き上げ方針の表明が反映されていないことから、今後は、それを織り込み50の水準を試す動きとなることが予想されます。

米国：ISM非製造業景況指数は3カ月ぶりの上昇

5月のISM非製造業景況指数は56.9（前月差+1.4）となり、3カ月ぶりに上昇しました。

構成指数では、事業活動61.2（前月差+1.7）、新規受注58.6（同+0.5）、雇用58.1（同+4.4）が上昇し、入荷遅延49.5（同▲1.0）のみ低下しました。

5月のISM非製造業景況指数を見る限り、これまでのところ非製造業においては貿易摩擦の影響が軽微であることが窺われ、非製造業の景況は良好な状態を維持しているとみられます。ただ、輸入（50.0、前月差▲5.0）が前月から大きく低下し、景況の分岐点である50と同水準となったことは、内需の減速を一部反映したものと考えられます。

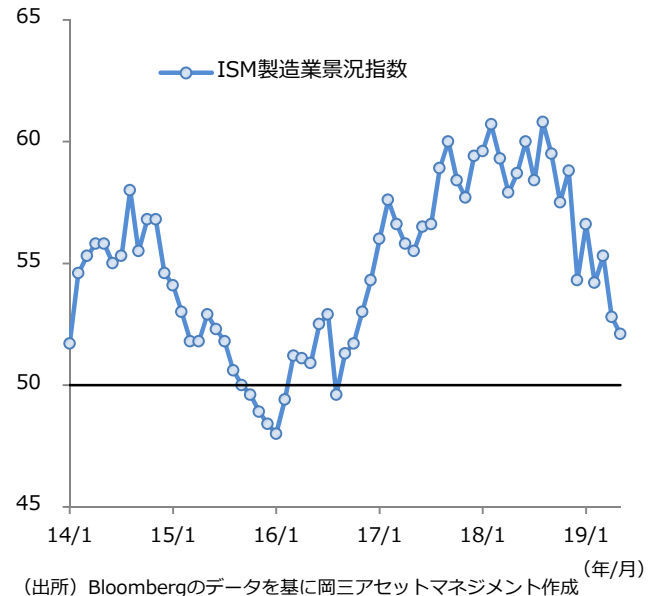
当面、同指数は景況の拡大局面で推移するとみられますが、米中貿易摩擦の先行き不透明感などを受け、昨年のピークよりも下の水準で推移するものと予想されます。

今後の注目ポイント

- ✓ 日本：1-3月期GDP2次速報値（6/10） 法人企業統計の設備投資が前期比プラスであったことから、1-3月期GDP2次速報値は小幅に上方修正されるとみられます。
- ✓ 米国：6月ミシガン大学消費者信頼感指数（6/14） 米中貿易摩擦の激化や、メキシコへの関税引き上げ方針表明などを受け、先行きの景況感を中心に同指数は低下することが予想されます。

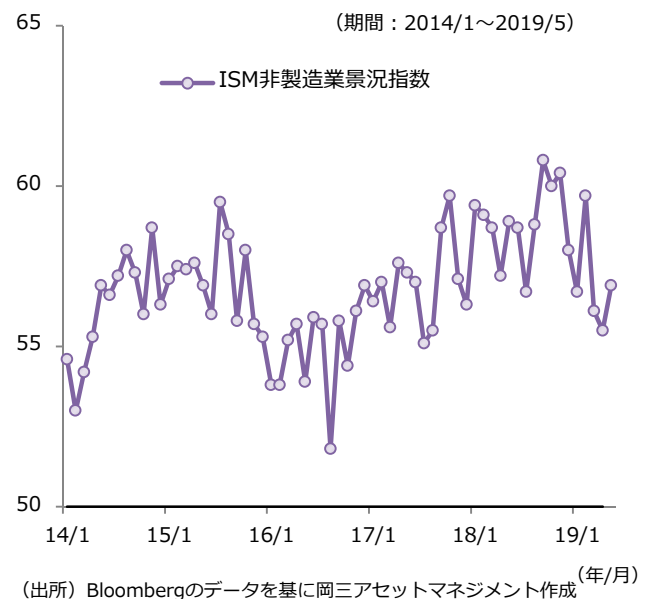
米国：ISM製造業景況指数

（期間：2014/1～2019/5）



米国：ISM非製造業景況指数

（期間：2014/1～2019/5）



以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年5月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）